

国勢調査の個票データを用いた 人口指標の新たな計測方法

宇南山卓¹ 高橋悠太² 高山直樹³

¹ 京都大学経済研究所 ² 大阪大学社会経済研究所 ³ 一橋大学経済研究所

April 27, 2026

Abstract

本論文では、複数時点の国勢調査を接続し、同居する子供の情報を累積することで、子供の数の分布を推計する手法を提案する。その手法は人口センサスというほとんどの国で利用可能なデータだけに依拠するため他国にも応用可能であり、かつ、国勢調査が捉える学歴・世帯構造などの属性情報と紐付けた悉皆ベースの生涯での子供の数が計算できる点に特徴がある。この手法を1980年から2020年までの日本の国勢調査5時点に適用し、1940年から1980年生まれまでの1歳刻み・学歴別のデータを構築した。得られたデータから、日本の生年コホート別完結出生率(CFR)は1955年生から1970年生にかけて1.9から1.4へ低下した後には下げ止まっており、低下は学歴によらずほぼ同時期・同程度に生じていることが分かった。急速な高学歴化による構成効果はCFR低下全体の約12%にとどまり、大部分は学歴内の行動変化によって説明された。また、CFR低下の大部分は子供を全く持たない女性の増加(Extensive Margin)によって、とりわけ生涯未婚率の上昇によって引き起こされており、増加した生涯未婚者の多くは50歳時点で親と同居を続けていることも示された。これらの事実は学歴によらず観察されたが、有子家族の子供数減少と未婚者の増加の影響の大きさは学歴によって異なっていた。